

平成19年度事業報告

自平成19年 4月 1日
至平成20年 3月31日

1、調査・研究・情報収集及び発信

- (1) 米消費拡大、食料自給率の向上やごはん食による健康増進、国民の食生活の質の向上等についての情報収集を行なった。
- (2) 協会会員による米使用量の調査・分析を行い、調査結果を「NBK NEWS2007年夏季号」に掲載した。
- (3) 協会会員の労働災害アンケート調査等（通算12回目）を実施し、そのデータを分析し、労働災害対策のための情報提供を「NBK NEWS2007年夏季号」に掲載した。
- (4) 食品リサイクル法改正や容器包装リサイクル問題等、環境・資源問題に対応する体制整備のため、情報収集や各種研究会等へ積極的に参画し、その情報を会員へ提供した。
- (5) 協会機関誌「NBK NEWS」を年4回発刊し、12月発刊分は協会設立5周年（創立15周年）の特集号とした。
(発刊月：平成19年4月、7月、12月、平成20年年1月)
- (6) 本協会の目的に資するため次の各種アンケート調査を実施した。
公害防止用設備等の投資状況調査、牛肉加工品等に係る原料原産地情報の積極的な提供に関するアンケート、外国人研修生受入状況調査、食品産業の意識調査アンケート、指定添加物使用調査、輸入原材料調査アンケート、緊急災害時対応食料調達可能量等調査、新潟県中越沖地震支援供給対応アンケート
- (7) 労働契約法、パートタイム労働法の施行や労働環境の変化に対応するために専門委員会（労務委員会）を開催し、情報交換や対処方法等を協議することによって法令の理解と運用方法につき理解を深めた。

2、「ごはん食」の啓発・普及事業

(1) コンビニエンスストアが企画する店頭ポスター、ポップ、商品ラベル等に本協会の定めた「ご飯食啓発・普及シンボルマーク」の掲載活動を実施した。シンボルマークの掲載に協力いただいたコンビニエンスストアは以下のとおりである。

セブン・イレブン・ジャパン、ファミリーマート、サークルKサンクス、スリーエフ

(2) 「おべんとうの歌」を催事開催の際に利用して貰い、ごはん食の啓発・普及に努めた。

(3) NBK NEWS 記事で、朝食の有用性を前面に出し、より一層のご飯食啓発に努めた。

3、教育研修事業

(1) フードサイエンス研修会の開催

①平成 19 年 7 月 11 日 (水) 「ISO22000 導入の現場から」 参加者 33 名
「ISO22000 解説書」のガイダンス

②平成 19 年 11 月 6 日 (火) 「ノロウイルスに対するリスク管理」 参加者 64 名

(2) HACCP 研修会への参加

1) HACCP 専門講師養成講習会 (HACCP 連絡協議会主催) 修了

平成 19 年 7 月 25 日～27 日、8 月 3 日 伊藤 浩 (わらべや日洋㈱)

平成 20 年 2 月 13 日～15 日、2 月 22 日 杉本 康 (プライムデリカ㈱)

2) HACCP 実務管理者養成講習会 (HACCP 連絡協議会主催) 修了

平成 19 年 5 月 9 日～11 日 日吉 高歩 (㈱ファーストフーズ)

小笠原 裕 (㈱ファーストフーズ)

平成 19 年 11 月 14 日～16 日 松浦 ひとみ (㈱ファーストフーズ)

(3) 外部研修会への参加

NPO 法人食科協(6/12)、(財) 東京顕微鏡院セミナー (5/22、12/18、7/20) 等へ参加

4、公益的事業

(1)「食品微生物検査技士」資格認定制度の適正運営

1) 募集状況

①受講生募集期間：平成19年7月10日～8月10日

②応募状況：1級32名、(会員13名、非会員19名)

2級110名(会員59名、非会員51名)

食品加工衛生検査研修100名(会員81名、非会員19名)

合計242名

③地区別応募状況：東日本地区 173名

西日本地区(愛知県以西) 69名

2) 運営状況

①通信教育期間：平成19年9月1日～平成19年12月31日

②検査技術研修(1級、2級)：平成19年11月9日～12月13日まで7組

(於：財団法人東京顕微鏡院)

③集合研修(食品加工衛生検査研修)(理解度テストと実技)

大阪会場(平成20年2月12日)

東京会場(平成20年2月20日)

④スクーリング(1級、2級で任意参加)：1月24日

⑤「検査実技の「補講」」：(1級、2級受講生対象)

平成19年11月22日、平成20年1月23日、1月25日 計3回実施した。

3) 資格認定試験合格者等

①受験者数：1級 42名(平成17年度受講者1名、平成18年受講者10名を含む)

2級129名(平成17年度受講者7名、平成18年受講者24名を含む)

②合格者(資格認定者)：1級29名(合格率69.0%)

2級85名(合格率65.9%)

③食品加工衛生検査研修履修者：86名(修了率86.0%)

4) 本制度を厚生労働省が所管する教育訓練給付金の対象講座として申請したが、本教育体系が同給付金講座の想定する体系と異なるため不指定となった。

(2) 環境対策事業

- 1) 食品リサイクル法の改正法が施行されるなど、環境問題の認識の高まりに伴ない専門委員会（環境対策委員会）を開催し、食品リサイクルについての当業界の現状分析と今後の対策について協議した他、CO²対策についても情報交換した。
- 2) 食品リサイクルの技術、手法調査を行うとともに、14名の参加者を得てリサイクル工場の見学会（2月5日）を開催した。

(3) HACCP 手法支援法指定認定機関への申請・検討

同法の期限切れが接近したことにより、指定認定機関の申請は延期することとなった。

5、設立5周年記念事業

(1) 平成19年10月9日から10月10日にわたり、設立5周年（創立15周年）記念事業を実施した。9日には神奈川県箱根町「山のホテル」にてトップセミナーと懇談会を開催し、翌10日には箱根カントリー倶楽部にて懇親ゴルフ大会を開催した。トップセミナーは、講師の新日本監査法人CSR担当パートナーである大久保和孝氏が「食品会社の危機管理」（副題：不二家の事例に学ぶ）と題して、コンプライアンスや内部統制、マスコミ対応等、幅広く取り上げ、時節柄大変有意義なものとなった。

(2) 「べんとう自主衛生管理マニュアル」改訂事業は、賛助会員各社等へ執筆依頼をし、衛生委員を中心に編集作業に入った。

6、行政、各種団体との連携

(1) 農林水産省を中心する関係機関等との連携

- 1) 食品製造工程管理高度化促進事業（5年目）（農林水産省）
(6月15日、11月20日、3月14日)
- 2) 食料自給率向上協議会（農林水産省）
(5月28日)

3) 野菜需給調整協議会（農林水産省）

（5月17日、9月10日、11月13日）

4) 全国食品残さ飼料化行動会議（農林水産省）

（4月19日、2月6日）

5) 「低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発」運営委員会
（農林水産省）

（4月27日、10月16日、11月14日、12月14日、2月22日、2月27日～28日）

6) 国産野菜の生産・利用拡大優良事業者表彰審査委員会（農林水産省）

（2月20日、3月19日）

7) 流通JAS規格案策定検討委員会（(社)日本農林規格協会）

（11月2日、12月25日、2月1日、2月25日）

8) 外食・中食野菜等利用増大検討委員会（(財)食生活情報サービスセンター）

（6月8日、7月6日、7月13日、2月13日、2月20日、2月27日、3月19日）

9) 容器包装リサイクル法関係の説明会、懇談会へ参画（(財)食品産業センター）

（5月11日、9月10日）

10) 食品リサイクルセミナーへ参画（(財)食品産業センター）

（9月14日）

(2) 関連団体等で構成される各種協議会等との連携

1) 食品関連団体等連絡協議会（(財)食品産業センター主催）への参画

（4月19日、6月13日、7月25日、10月3日、12月5日、2月6日）

2) HACCP連絡協議会へ会員として講習会に参画（上記）

3) 「食を考える国民会議」へ参加

4) NPO食育普及推進協議会への参画

5) ごはん食ネットワーク会議への参加

6) (財)日本容器包装リサイクル協会への会員参加

7) 中央労働災害防止協会への会員参加

8) (財)外食産業総合調査研究センターへの会員参加

9) NPO日本食レストラン海外普及推進機構 他

7、専門委員会の開催

- 1) 運営委員会 ————— 3回開催（4月25日、7月12日、1月22日）
- 2) 衛生委員会 ————— 6回開催（4月11日、6月20日、8月22日、11月12日、
2月18日、3月19日）
- 3) 労務委員会 ————— 1回開催（3月25日）
- 4) 環境対策委員会 —— 1回開催（11月15日）
- 5) 検査技士認定委員会 ————— 2回開催（12月25日、3月21日）
- 6) 検査技士試験委員会 ————— 2回開催（12月25日、3月21日）

以上